

# 11 申告書の記入にあたって(林業)

## ① 林業の申告について

業種が林業（立木の伐採）である場合の申告については、「一括有期事業報告書（立木の伐採の事業）」に立木の伐採の事業の名称、所在地、期間、素材の生産量、賃金総額等を記入し、申告書に転記してください。（「一括有期事業総括表」は不要です。）

※素材の生産量が30立方メートル未満の事業については、取りまとめて記入できます。

## ② 賃金総額を正確に算定することが困難な場合、以下の特例による賃金総額の算定が認められています。（記入例では、実際の支払い賃金により、保険料等を算出しています。）

### ・林業のうち、立木の伐採の事業

所轄都道府県労働局長が定める素材1立方メートルを生産するために必要な労務費の額に、生産するすべての素材の材積を乗じて得た額を賃金総額とします。

### ・林業のうち、立木の伐採の事業以外の事業

厚生労働大臣が定める平均賃金に相当する額にそれぞれの労働者の使用期間の総日数を乗じて得た額の合計額を賃金総額とします。

様式第7号（第34条関係）（乙）

### 労働保険 一括有期事業報告書（立木の伐採の事業）

労働保険番号	府県 所管 管轄 基幹番号 枝番号	1枚のうち 1枚目	
XX 1 01500101000			
事業の名称	事業場の所在地	立木所有者の氏名又は名称及び住所	事業の期間
00山伐採事業	00市00 0-0	00 00 00市 00 Δ-Δ	元 年 6 月 8 日から 2 年 7 月 13 日まで
XX山伐採事業	XX市XX X-X	XX XX XX市 XX 0-0	元 年 6 月 22 日から 2 年 7 月 31 日まで
			使用労働者 延 人員
			素材の生産量 (立方メートル)
			賃金総額
			計 54 1,000 842,000

令和3年 6 月 14 日

00 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

住所 00市 00 X-X 00木材(株) 代表取締役 00 00

(注意) ①報告書の記載に当たっては、平成19年3月31日までに事業を開始したものと、同年4月1日以降に事業を開始したものとを別業とすること。 ②社会保険労務士記載欄は、この報告書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。

社会保険労務士記載欄 氏 名 電話番号

## 「一般拠出金」

一般拠出金に係る算定基礎額は労災保険分と同額になります。ただし、平成19年3月31日以前に開始した事業は除きます。

1円未満の端数は切り捨ててください。

## ② 欄 「期別納付額」

概算保険料が20万円以上で延納した場合は3期別に納付額を記入してください。

機械処理に支障をきたしますので、領収済通知書（納付書）に印書されている所在地・名称等は絶対に訂正しないでください。

様式第6号（第24条、第25条、第33条関係）（甲）（1）

### 労働保険 概算・増加概算・確定保険料

31759 石綿健康被害救済法 一般拠出金

下記のとおり申告します。

種 別 32701 ※修正項目番号 ※入力確定コード

① 都道府県 所管 管轄 基幹番号 枝番号 労働保険番号 XX101500101-00

② 増加年月日(元号：令和は9) ③ 事業廃止等年 元号 年 月 日 元号 年 月 日

④ 常時使用労働者数 ⑤ 雇用保険被保険者数

⑦ 区分 算定期間 令和2年

⑧ 保険料・一般拠出金算定基礎額

労働保険料 (イ) 842

労災保険分 (ロ) 842

雇用保険分 (ホ) 842

一般拠出金 (ヘ) 842

⑩ 区 分 算定期間 令和3年

⑪ 保険料算定基礎額の見込額

労働保険料 (イ) 842

労災保険分 (ロ) 842

雇用保険分 (ホ) 842

⑬ 事業主の氏名(変更のある場合記入) ⑭ 事業主の電話番号(変更)

⑮ 検査区分 ⑯ 対象区分 ⑰ 支店コード ⑱ 入力区分

⑲ 申告済概算保険料額 50

⑳ 不足額 520

㉑ 期別納付額

㉒ 加入している ㉓ 労災保険 ㉔ 特掲事業 (イ) 該当す (ロ) 該当し

㉕ (イ) 所在地 00市 00 X-X

㉖ (ロ) 名称 00木材株式会社

### 領収済通知書 (労働)

30841 ※取扱庁名 ○○労働局 ※取扱庁番号 000753311

労働保険番号 XX101500101-000

※前年度(元号：令和は9) ⑨ 9-3 ⑩ 9-3 ⑪ 9-3

納付の目的 1. 令和 03 2. 令和 02

※収納区分 ※収納機関 ※認定 ※デジ

62 ⑤ ⑥ ⑦ ⑧

(住所) 〒 ×××-××××

〇〇市〇〇

(氏名) 〇〇木材(株)

納付の場所 日本銀行(本店・支店・代理店又は兼入代理店)、所轄都道府県労働局、所

申告書 継続事業 (一括有期事業を含む。)

標準字体 0123456789

提出用

令和3年 6月 14日

あて先 〒×××-××××  
〇〇市〇〇  
〇〇-〇

〇〇労働局 tky13r1z

労働保険特別会計歳入徴収官殿

※各種区分  
管轄の保険関係等 業 種 産業分類  
7510201

※事業廃止等理由  
※事業廃止理由コード

4月1日から 令和3年3月31日 まで

⑩確定保険料・一般拠出金額 (⑧×⑨)

⑪保険料率 (イ) 1000分の (ロ) 1000分の (ハ) 1000分の (ニ) 1000分の

⑫概算・増加概算保険料額 (⑪×⑬)

⑬申告済概算保険料額

⑭増加概算保険料額 (⑬の(イ)-(ロ))

⑮法人番号

⑯労働保険料 (イ) 労働保険料 (ロ) 労働保険料 (ハ) 労働保険料 (ニ) 労働保険料

⑰延納の申請 納付回数 ⑱

⑲事業又は作業の種類

⑳事業主 (イ) 住所 (ロ) 名称 (ハ) 氏名

㉑作成年月日・提出代行・事務代理者の表示

㉒氏名 ㉓電話番号

㉔事業主 (イ) 住所 (ロ) 名称 (ハ) 氏名

㉕労働保険特別会計歳入徴収官 (官庁送付分)

㉖労働保険特別会計歳入徴収官 (官庁送付分)

㉗労働保険特別会計歳入徴収官 (官庁送付分)

㉘労働保険特別会計歳入徴収官 (官庁送付分)

㉙労働保険特別会計歳入徴収官 (官庁送付分)

㉚労働保険特別会計歳入徴収官 (官庁送付分)

㉛労働保険特別会計歳入徴収官 (官庁送付分)

㉜労働保険特別会計歳入徴収官 (官庁送付分)

㉝労働保険特別会計歳入徴収官 (官庁送付分)

㉞労働保険特別会計歳入徴収官 (官庁送付分)

㉟労働保険特別会計歳入徴収官 (官庁送付分)

㊱労働保険特別会計歳入徴収官 (官庁送付分)

㊲労働保険特別会計歳入徴収官 (官庁送付分)

㊳労働保険特別会計歳入徴収官 (官庁送付分)

㊴労働保険特別会計歳入徴収官 (官庁送付分)

㊵労働保険特別会計歳入徴収官 (官庁送付分)

㊶労働保険特別会計歳入徴収官 (官庁送付分)

㊷労働保険特別会計歳入徴収官 (官庁送付分)

㊸労働保険特別会計歳入徴収官 (官庁送付分)

㊹労働保険特別会計歳入徴収官 (官庁送付分)

㊺労働保険特別会計歳入徴収官 (官庁送付分)

㊻労働保険特別会計歳入徴収官 (官庁送付分)

㊼労働保険特別会計歳入徴収官 (官庁送付分)

㊽労働保険特別会計歳入徴収官 (官庁送付分)

㊾労働保険特別会計歳入徴収官 (官庁送付分)

㊿労働保険特別会計歳入徴収官 (官庁送付分)

電子申請を行う場合のアクセスコードです。

P.7の「電子申請のための「アクセスコード」について」をご覧ください。

#### ④欄 「常時使用労働者数」

立木の伐採の事業に該当する場合は、令和2年度中の1日平均使用労働者数を記入してください。立木の伐採以外の林業は、令和2年度中の1ヶ月平均使用労働者数を記入してください。少数点以下の端数が生じた場合は切り捨てた数とし、0人となる場合は1人としてください。

〔確定〕

#### ⑧欄 「保険料・一般拠出金算定基礎額」

#### ⑩欄 「確定保険料・一般拠出金額」

一括有期事業報告書（立木の伐採の事業）から転記してください。

〔概算〕

#### ⑫欄 「保険料算定基礎額の見込額」

#### ⑭欄 「概算保険料額」

令和2年度の実績に照らして見込額を算定してください。なお、不明の場合は、令和2年度の実績を参考としてください。

また、令和3年度メリット制適用事業場においては、同封の「令和3年度労災保険率決定通知書」の料率で保険料を算定してください。

#### ⑰欄 納付回数「1」または「3」

概算保険料額が20万円以上の場合は、3回に延納することができます。(20万円未満の場合は、延納できません。)

#### ⑳欄 「法人番号」

「法人番号」欄が空欄の場合は記入してください。

※法人番号は国税庁から通知される13桁の番号です。

※個人事業主の場合は、13桁すべてに「0」を記入してください。

※法人番号が誤っている場合は、訂正してください。

#### ㉑欄 差引額

※不足の例 ⑱欄の金額より⑩(イ)欄の金額が多い場合

⑱欄 申告済概算保険料 50,000円	－	⑩(イ)欄 確定保険料額 50,520円	=	㉑欄 差引額 (ハ) 不足額 520円
---------------------------	---	----------------------------	---	---------------------------

※充当の例 P.22以降を参照してください。

#### ㉔欄、㉕欄 「事業・事業主」

郵便番号、電話番号、事業場の住所・名称を記入してください。

#### 今期納付額を記入

※内訳、納付額の金額の訂正はできません。(もし書き損じた場合は新しい領収済通知書(納付書)により納付してください。)

※額面300万円以上の小切手は、その小切手の支払い金融機関でないと納付できませんのでご注意ください。

(歳入納付に使用する証券の納付に関する制限第2条)

※金額の前に必ず「¥」記号を記入してください。